

愛労連 03 国民春闘の課題とたたかい (案)

2002年12月23日

愛労連第28回臨時大会

1. 情勢の特徴

(1) 労働者をとりまく状況——失業者・失業率の増大、過労死の急増

① 失業率5%台で推移 完全失業者は360万人

02年10月の失業率は5.5%・362万人という高い数字で推移しています。とくに「非自発的失業者」が増加し、リストラや解雇による失業の増大を裏付けています。

ある自治体の公立保育園では、いま延長保育を申請する父母や、減免されている保育料すら払えない父母が増えています。その背景には夫がリストラによって職を失い、離婚者が増え、それが原因で働かざるを得ない事態になっています。リストラは家族をも崩壊させ、子どもたちにも深刻な影響をあたえはじめています。

② 長時間・過重労働のもとで過労死が急増

企業はリストラ・首切りをすすめ、極端な人員削減のもとで、労働者に長時間・過密労働をおしつけています。「過労死 最悪ペース 長時間労働浮き彫りに」(「中日新聞」11月6日)と報道されるように、過労死が急増しています。認定基準が緩和されたとはいえ、過労が原因の自殺やうつ病など精神障害の労災認定は、基準を変えていないにもかかわらず、今年半年ですでに44件(4月～9月)と、昨年1年間の70件の半数をこえています。愛労連労働相談にも精神障害による休業期間中にもかかわらず、解雇通告されたなど、長時間過密労働による健康破壊と不当な解雇事件があいついでいます。

③ 非正規雇用労働者の増大、パート労働者1400万人に

95年に日経連が「新時代の日本的経営」を打ち出して以降、雇用形態は大きく変化しています。パートなど非正規雇用は1400万人に達し、いまなお正規労働者が非正規労働者におきかえられています。トヨタ自動車では、中国との生産コスト比較で、日本が219、中国が146で73の開きがあるとして、徹底したコスト削減をすすめています。不安定雇用労働者の採用、生産ラインに女子労働者を800人から1000人に増やすなど、人件費削減を徹底しています。

④ 賃金は4年連続マイナス 公務・民間の賃金切り下げのサイクル

公務員賃金のマイナス勧告は、公務員労働者やそれに関連する労働者の生活を直撃するばかりか、来春闘での民間労働者全体の賃金水準を引き下げることになります。このことは、

果てしない賃金の引き下げ競争においたてるものです。すでに生活保護費1%引き下げ、年金の「凍結解除」が打ち出されていますが、さらに各種補助金や助成金への引き下げが、国民生活のあらゆる分野に重大な影響をあたえ、地域経済の衰退にも拍車をかけることとなります。政府や大企業は、社会的セーフティネットもないまま、あるいは将来の不安をいだかせたまま、賃金の際限のない低下を押しつけるようとしているのです。

⑤ 雇用保険、労基法等労働法制の改悪すすめる政府

政府は、このような深刻な事態の打開をはかるどころか、労働者・国民にさらに容赦のない“痛み”を押しつけようとしています。雇用保険料はこの1年半に2倍になりましたが、さらに失業認定を厳格化、保険料引き上げ、給付の切り下げをたくらんでいます。また、裁量労働制の拡大や使用者に「解雇の自由」をあたえる「金銭補償」の法制化をはじめ、ホワイトカラーの労基法非適用化、など労働者を長時間労働という過酷な事態に追い落とそうとしています。

⑥ 日本経団連「経労委報告」

日本経団連は12月17日、旧日経連が行ってきた「労問研」報告にかわる「経営労働政策委員会報告」（経労委報告）を発表しました。「報告」は大企業のリストラ・人減らしにはいっさい口をつぐみ、人材派遣の期間制限撤廃、有期契約を1年から5年への延長など不安定雇用の増大を要求しています。日本の賃金は「先進諸国のなかでもトップレベル」と旧来の主張を繰り返し、「ベースアップは論外」「定期昇給の凍結・見直し」で賃下げを公然と訴えています。さらに「最小の人件費コストで最大の経営効率を実現する」ため分社化、アウトソーシング、海外展開、正社員からパート・派遣など不安定労働者への置き換えるリストラ「合理化」をあおっています。

(2) 経済社会をめぐる情勢——経済失速の小泉内閣、有事・戦争への道ひた走る

① 不良債権処理加速で倒産・失業はさらに悪化

小泉内閣は、「不良債権処理」の加速化をうちだし、銀行への公的資金を注入する一方、中小企業つぶしを促進、さらに失業者をつくりだそうとしています。小泉内閣をこのまま放置することは、日本経済を破綻させ、国民生活を破壊に導くきわめて危険な存在だといわざるを得ません。

② 消費税増税、課税最低限引き下げなど国民負担増ねらう

その典型が小泉「税制改革」です。消費税の2桁税率への引き上げ・外形標準課税導入・課税最低限の引き下げなど、労働者・国民には大增税、大企業・金持ちには減税をすすめています。

③ アメリカのイラク攻撃、有事法制成立ねらう小泉内閣

また、憲法に挑戦する危険な内閣です。アメリカのイラク攻撃に便乗し、12月16日には

イージス艦をインド洋に派遣しました。継続審議となった有事法案は、来年の通常国会での成立をめざし修正案を出しましたが、そこには国民の保護はなく逆に国による統制ばかりです。これは、憲法への挑戦であり、国民を戦争の道に引きずりこむ、危険な策動です。

(3) 愛知県政をめぐる情勢の特徴

① 万博・空港など大型公共事業優先、県民のくらし犠牲の神田県政

神田知事は、02年9月24日に2月の知事選に再出馬する意思表示をしました。しかし、神田知事の4年間は、文字通り、「大型プロジェクト推進と県民生活犠牲」を地でいく内容でした。万博・中部国際空港建設を最優先し、莫大な財政を投じる一方で、福祉などの補助金15%カットを未だに続けるなど県民のくらしに関係する予算は削減してきました。

国、県・名古屋市が推進する万博・中部国際空港建設が、「トヨタのための事業ではないか」との声があがるほどです。事実、「2大事業」のトップをトヨタ出身者が占め、万博を自動車売り込みの舞台にし、空港を海外進出の拠点として利用しようとするトヨタの姿が浮き彫りになっています。また第2東名など、「2大事業」に付随する公共事業もトヨタの「戦略」を後押しするものです。

② トヨタ空前の利益のうらに徹底した労働者・下請を犠牲にした「合理化」

そのトヨタ自動車は、県の行財政に深く関わり、「環境」を売り物に、万博・空港を利用して海外での生産と売上げを伸ばそうとたくらんでいます。トヨタは9月決算で史上空前の7940億円の経常利益をあげています。これは北米での売上げの伸びとともに、内部での徹底した合理化によって生み出されたものです。正規労働者を非正規に置き換え、下請には「CCC21」（総原価逡減運動）により強引な単価引き下げを押しつけた結果です。しかもトヨタは、輸出によって消費税の「輸出戻税」を01年には1551億円もふところに入れているのです。トヨタは2005年までに中国への進出を本格化させるために、名古屋駅前に本社機能を一元化し、海外進出への足場をかためようとしています。大もうけを続けるトヨタに対し、県民の税金を使い、採算のあわない万博や空港を強行することを許すわけにはいきません。

③ 衰退する愛知の産業——製造業・建設業は10年で2万6千件が倒産・廃業に

トヨタがひとり勝ちする一方、愛知の工業、とくに中小零細は、衰退の一途をたどっています。製造業・建設業（9人以下）では91年～01年までの10年間で1割にあたる2万6千件以上が倒産・廃業に追い込まれています。その中で繊維産業はすでに壊滅状態に追い込まれていますが、他にも地場産業も衰退の危機に追い込まれています。大企業優先・大型公共事業推進ではなく、地場産業・中小零細企業を守る県政への転換はいよいよ切実な課題になっています。

④ 名古屋市来年度予算 20%削減

愛知県に続き、名古屋市も税収不足を理由に、来年度予算で福祉・医療への補助金を一律20%も削減する方針を打ち出し、市民の怒りが広がっています。12月2日には関係団体が共同で市役所の前で5日間の座り込みをおこないました。また、名古屋市は新トヨタビルを含む名古屋駅前帯を「規制緩和特区」に指定、乱開発とばく大な財政を投じようとしています。

⑤ 2月の県知事選、労働者の力発揮し勝利を

国の悪政に追随し、県民・市民の暮らしを破壊する行政の姿勢は許せません。ムダな大型公共事業を優先する県政を転換するうえで来年2月の知事選は、絶好のチャンスです。愛労連は、この知事選挙での勝利をめざし全力をあげて奮闘するとともに、引き続き春闘で、小泉内閣を包囲する共同の拡大、大企業の横暴を規制する職場・地域からの運動を大きく前進させるものです。

2. 03 国民春闘で、愛労連はなにをめざし、どうたたかうか

大企業の横暴と政府の国民無視の姿勢が強まるもて、春闘はどんなたたかいが求められているのでしょうか。いまの時代、労働組合がそれぞれの企業内における労使関係だけでは、賃金をはじめとする諸要求を実現することは不可能です。いま、労働者・国民を苦しめている真の原因はなにか、だれが労働者・国民の願いをふみにじっているのかを明らかにし、そこにむけてすべての労働者・国民の共同したたたかいこそ必要です。

03春闘は、まさにそうした国民総決起的なたたかいが求められています。新年早々の県知事選挙に勝利に全力をあげ、2. 20統一行動を成功させ、3月のヤマ場に力を集中した行動を全国の仲間と連帯してたたかいます。

不況打開、共同のたたかいは一部役員だけが外にでていくことではすみません。労働者は仕事をしているときにこそ労働組合を必要としています。職場で仕事を通じて見える不況のリアルな実態、やりがいと働きがいのある仕事にするために何が必要かを交流することが参加を広げる第一歩です。大型公共事業をやめたとき、地域経済に役立つ公共事業は、具体的にどの地域に何が求められているのか、補助金をカットされた職場がいまどうなっているのか、職場の仲間が知ることから共同のたたかいは広がっていきます。

愛労連は春闘でかかげる要求の実現のため、共同をこれまで以上にもっと大きく広げ、全力をあげて奮闘するものです。

以下の課題・要求実現に全力をあげます。とりわけ今春闘では「不況打開、地域経済といのち・暮らしを守れ」の課題を重視してとりくむこととします。

(1) 賃金破壊に歯止めをかけ、賃金の底上げをめざす

① 賃金の底上げ——これ以上の賃金切り下げ攻撃を許さず、だれでもどこでも月 10,000 円以上・時給 50 円以上の賃上げをすすめます。

② 最低賃金闘争を強化します。全国一律最低賃金制確立・地域最低賃金改善では、引き続き生活体験闘争を組織し、自治体決議運動、最賃デーを設定し、宣伝を強化します。

③ 企業内最低賃金確立のとりくみをつよめます。企業内の非正規雇用労働者等の賃金引き上げをはかります。

④ 公契約・リビングウェイジ運動を本格的に展開します。当面自治体にむけた運動、労務単価の改善など政府にむけた運動を単産と協力してすすめます。

⑤ 官民一体となった賃金闘争を強化します。要求づくりを含め労組訪問、自治体要請、最低賃金などで官民一体のたたかいを展開します。そのため、12月7～8日の春闘討論集会を皮切りに、1月12日の新春学習会（サンホール、講師：山家悠紀夫神戸大学大学院教授、尾崎恵子全日空スチュワーデス）など、公務職場の実態や公務員制度改悪、民間職場の実態やリストラ、地域の状況など地域労連での討論集会や要求交流会、統一行動・支援行動などを組織します。

(2) リストラ反対、雇用を守るたたかい

① 法律や判例にも違反するような無法な解雇・退職強要、転籍・出向、陰湿ないじめが広がるなか、人権無視のリストラ攻撃をやめさせます。全労連の提起する「働くルール」署名運動を2年目のとりくみとして飛躍させます。また労働法制改悪反対の署名についても集中してとりくみます。

② NTT11万人合理化反対闘争をリストラ反対の重要なたたかいに位置づけ、裁判闘争を支援します。

③ サービス残業・過労死の根絶にむけて、職場・地域から点検・改善活動をすすめます。3月を「サービス残業根絶月間」に設定してとりくみます。

④ 過労死や労災職業病防止をめざし、安全衛生強化、「健康実態調査」などをおこないます。

⑤ 雇用保険法の抜本改革に反対してたたかいます。解雇ルールの自由化、ホワイトカラーへの労基法適用除外、労働者派遣、裁量労働制の拡大など労働法制の改悪に反対してたたかいます。労働法制・愛知連絡会を再開し、労働組合の共同を広げます。

⑥ 解雇をめぐる争議が頻発していますが、ひとつひとつの争議の勝利をめざし全力をあげます。

(3) 不況打開、地域経済とくらしを守る運動を前進させる

① 大企業の海外進出に歯止めをかけ、地域経済を守る運動をすすめます。新日鐵やトヨタなど、海外進出をつよめるなか、地域経済衰退の深刻化が予想されます。大企業の社会的責任と地域経済活性化にむけた調査やシンポジウムなどを関係する地域でとりくみます。

② 地元の商店街の活性化など全国の運動に学び、愛知でも広げます。関係する組合・団体と協議し、商店街のあり方、まちづくりなども視野に入れたとりくみをすすめます。商工会などとの懇談を積極的にすすめます。

③ 1月13日のトヨタ総行動を成功させます。

④ 今春闘では上記①、②の課題を重視し、地域を選定してシンポ・調査活動にとりくみます。

⑤ 春闘自動車パレードを2月23日名古屋、3月2日東三河で行います。

(4) 有事法制反対、消費税増税反対、小泉構造改革との対決

① 有事法案廃案、アメリカのイラク攻撃に反対します。アメリカ・ブッシュ大統領は「イラク政権を転覆させ、駐留軍を配置する」など、公然と先制攻撃計画を打ち出しています。広範な団体とともに、戦争への道に反対する国民世論を高め、小泉内閣の退陣を求めます。

② 小泉税制改革に反対します。小泉内閣は、消費税増税をはじめ、課税最低限の引き下げ、外形標準課税など、抜本的改悪をねらっています。消費税やめさせる会などに結集し、大増税攻撃に反対するたたかいを広げます。3.13重税反対行動を増税反対の大運動として重視し、愛労連としても関係団体と共同してとりくみを広げます。

③ 社会保障の拡充をめざすたたかいをすすめます。医療改悪の中止を求める運動をはじめ、年金改悪反対、新たな3兆円負担に反対する社会保障署名を推進します。

④ 教育基本法改悪反対、司法改悪（敗訴者負担制度や新仲裁法など）、規制緩和路線に反対してたたかいます。

⑤ 政府のすすめる「公務員制度改悪」反対、押しつけ市町村合併に反対します。

⑥ 廃案となった個人情報保護法の再提出に反対するなどメディア三法の成立に反対します。住基ネットの運用と拡大に反対し、地方自治体には回線切断を求めます。

3. 具体的な行動配置とたたかい方

(1) 賃金闘争では——要求討論、交流を重視する

① 公務員賃金、民間賃金ともに切り下げ攻撃が強まるなかで、各労働組合相互の要求交流会、地域労連での要求交流などをすすめ、要求の理解を深めます。

② 全国最低賃金制確立、地域最賃の引き上げでは、生活体験を2月にとりくむとともに、全労連の討議されている「3年単位の1000万署名」について、具体化されたい単産・地域でとりくむとともに、関連団体、友好組合などにも広げていきます。

③ 賃金闘争ではアンケート活動をもとに、要求の確立をすすめ、すべての単産・単組が要求書を提出するようにします。またその際、パート労働者等の時給要求をかかげてたたかいます。

④ 各単産は2月中に要求提出をおこない、3月12日を回答集中日にまでに交渉を配置します。また3・13全労連第四波全国統一行動に結集します。3・13全国統一行動の内容はあらためて協議し提起します。

⑤ 全労連第三波統一行動（中央行動）に積極的に参加します。

⑥ 生活体験などのデータをもとに、愛知労働局との交渉を3月に配置するとともに、3月議会をメドに自治体決議運動を重視します。

⑦ 地域における最賃改善のたたかいとして、最賃マップづくりや調査活動などを地域労連としてとりくみます。

⑧ 公契約問題では、実態の把握につとめ、関係単産とも協力し対自治体要求を整理し、要請行動を3月議会にむけてとりくみます。

⑨ 春闘ヤマ場における単産の賃金引き上げ闘争に対する積極的な支援・激励行動を配置します。

(2) リストラ反対・雇用を守るたたかいでは——「働くルール署名」軸に

① 働くルール署名の2年目として全力をあげます。推進委員会を再開するとともに、一定のテンポをきめてとりくみます。

② 県内の企業によるリストラに反対し、抗議行動などを配置してたたかいます。大企業の撤退や工場閉鎖などに強く抗議するとともに、地域の雇用・経済がどのようになるのかなどを調査し、自治体への要請など、宣伝行動などを組織します。

③ 愛労連独自のとりくみとして1月13日を「トヨタ総行動」に位置づけ、トヨタ各工場前での宣伝行動をおこないます。

④ 1月21日の全労連第一波全国統一行動では、NTT、トヨタ本社・新日鐵など大企業を中心に門前宣伝をおこないます。

⑤ 2月14日には、争議総行動を全労連の行動と連帯してすすめます。

⑥ 2月21日のNTT配転訴訟第2回裁判への支援行動をすすめます。

⑦ 労働法制、とくに雇用保険改悪に反対し、全国的な行動に積極的に参加するとともに、「1000万署名」行動の強化、申し入れ行動などにとりくみます。またハローワーク前における「働きたい（失業者向け）アンケート」なども実施します。

⑧ 3月に、集中労働相談日を設定し、労働相談活動を強化します。

(3) 地域経済を守る運動——雇用を守る課題と結合して

① 昨年度は2月にトヨタシンポ、4月のリストラ実態調査、7月の知多地域における雇用地域経済を守るシンポ、11月のトヨタシンポと、地域経済問題を中心にとりくんできました。引き続き、地域経済問題でのシンポや調査を実施するとともに、該当する企業への要請、国・自治体への要請行動などを展開、また地域での集会や宣伝などを強化します。

② 関係団体との共同をさらに広げます。地域金融を守る運動など、これらの運動にも合流し、地域経済の活性化にむけたとりくみをつよめます。

③ 第二波全国統一行動は2月20日を「2・20 地域総行動」として、不況打開、雇用・地域経済守れ、賃金引き上げ、労働法制・社会保障改悪反対などの諸要求をかかげ、国民的総決起として、地域での騒然とした状況をつくりだします。この日の行動で商工会議所、経営者協会などとの懇談・要請もおこないます。

④ 「不況打開、地域経済といのち・くらしを守れ」総決起集会（仮称）を3月23日、久屋市民広場でおこないます。このとりくみは、他団体との共同実行委員会ですすめ、広範な県民結集の場とします。

このため12月18日には呼びかけ団体の打ち合わせを行い、2月7日に春闘共闘、社保協、愛商連、福祉団体など、県下の各団体に幅広くよびかけて共同行動実行委員会を開催することを決定しました。愛労連加盟単産も積極的な参加を要請します。

3. 県知事選勝利、地方政治革新をめざす

(1) 変えよう愛知 池住GO！——03年県知事選勝利を

① 愛知県知事選挙は03年2月2日投票でたたかわれます。県政は、トヨタをはじめとする大企業優先、大型公共事業優先の県政をすすめ、万博・空港は将来にも多額の借金を残すというもので、県民への犠牲ははかりしれないものとなっています。2月の知事選挙は、神田県政を終わらせ、憲法と地方自治が生きる県政へ転換する絶好のチャンスです。

② 知事選には「みんなで愛知を変えよう会」（選挙母体）の池住よしのり氏のほか現神田知事、井桁亮氏が出馬を表明しています。井桁氏は県議会で万博推進の立場から質問をし、さらに教育の問題では中学校学校指導要領に「救国の英雄である東郷平八郎や乃木希典の名前はなく、かわって、与謝野晶子の反戦詩や幸徳秋水、内村鑑三ら戦争に反対した人たちだけが取り上げられているのは著しく著述のバランスを欠いて」と質問するなど「愛知を平

和の発信拠点に」という池住さんとは対照的な姿勢です。

③ 愛労連は池住さんの7つの基本方針(県政の会資料参照)が県政の会の政策と一致し「外からの要請を『受けて』ではなく、私の方から私の『内側から』私の思い・メッセージを発信し、新しい動きを起こす呼びかけ」をし「党派に偏らず、思想・信条の違いを尊重しあい、その中でお互いに力をつけあって流れを変えていく」決意をうけ、12月11日の第9回幹事会で支持を決定し、愛労連としての5つの政策・要求を池住さんに伝えました。革新県政の会も12日に臨時総会を開催し支持を確認しました。

④ 愛労連は県政の会の主要な組織として積極的な役割を果たします。「会」の政策を労働者と市民に広げ、池住勝利にむけ全力をあげます。各組合には毎週開催される単産・地域代表者会議へ出席や宣伝行動への参加を要請します。すでに会の事務局に派遣をしていますが、さらに必要な行動については単産にも協力を要請します。短期間のたたかいになりますので、具体的な行動は「会」から各単産、地域連絡会に要請がされます。

⑤ 春闘共闘加盟組合やその他の広範な労働組合に池住支持を訴えます。池住さんを応援する「労働者連絡会」を結成し、たたかいの先頭にたって奮闘します。1月6日には多くの青年団体と共同して「青年のつどい」(19時～、労働会館東館ホール)が開催されます。役員だけでなく各単組の青年に参加をよびかけます。

⑥ 地域労連は革新県政の会の地域連絡会の活動に積極的に参加し、会をささえる重要な役割を發揮します。地域によってはさまざまな形の共同の形態も予測され、地域の事情に応じた対応も求められます。しかし、短期間に全地域に確実に宣伝を行うためには「会」の活動が不可欠です。告示前の大量宣伝など県知事選勝利にむけた宣伝行動を展開します。年内に1回と年明け告示前に1回の全戸配付を行います。

選挙ポスターや法定ビラは確認団体である「変えよう会」からしか発行できませんので「会」として協力を申し出るなどしてポスター貼りやチラシ配付をすることになります。

⑦ 各単産・単組・地域労連は、池住氏への支持運動を展開します。補助金カットの実態や職場の問題と県政への要求など、リアルな実態を池住さんにつたえ、政策づくりに反映させます。要求は12月28日までに池住事務所にとどけましょう。FAXは052(262)1098です。12月25日(水)に開催される「変えよう愛知 池住GO! 県民のつどい」(名古屋市教育センター)を全職場からの参加で成功させます。年内には単産と地域の協力を要請し、全自治体宣伝キャラバンを行います。1月6日には三の丸で早朝8時から新春街頭宣伝を行います。

⑧ 以上のように今回の知事選では会が直接確認団体にはなりません、前回の知事選と同規模の宣伝を行います。また告示後の宣伝についても「変えよう会」の法定ビラに協力します。したがって前回知事選にかかった費用はやや下回るもののそのような支出を予定し、組合員ひとりあたり500円のカンパ(納入分)にとりくみます。

⑨なお選挙母体となる「変えよう会」は新栄に事務所を設置し、12月21日にオープニング

ワークショップ（事務所開き）を開催しました。

池住よしのり事務所

名古屋市中区新栄 1-17-7 コスモ現代ビル

新栄交差点南へ 300m 西白山交差点西南角 地下鉄新栄下車徒歩 7 分

Tel 052(262)1097 Fax 052(262)1098

(2) いっせい地方選挙での勝利をめざす

4 月には、いっせい地方選挙で労働者・住民の要求実現の立場から、奮闘します。

5. 組織拡大、共同をいっそう広げてたたかう

(1) 組織拡大をつねに追求し、職場や地域における未組織労働者を組織します

12 月 19 日発表の労働組合基礎調査結果 (02 年 6 月 30 日現在、県産業労働部) によれば、県下の労働組合員数は前年より 3.2%減って、75 万 9,703 人となっています。推定組織率は 23.5%で前年より 0.6%マイナスとなっています。特徴的には全体の組合員 2 割程度しか占めていない女性組合員が減少数では 6 割 (全体△25,159 人中女性△14,849 人) となっています。女性の非正規へのおきかえが進んでいるためと思われます。組織別では愛労連は 47,122 人(△683)、連合愛知 504,785 人(△16,289)となっています。

① 3 月～5 月に、春の組織拡大月間を設定し、新規採用者の組合加入、パートや臨時など周りの非正規雇用労働者等に対し、積極的に組合加入を訴えます。また退職者の年金者組合への加入を促進します。

② 愛労連組織拡大リーフレットを国や市町村に送りました。窓口などにおいてもらえるよう関係機関に要請します。

(2) 労働相談活動を強化し、労働組合への結集を強化します

① 労働相談センターの体制を強化し、その解決のために全力をあげます。現在毎月 50 件以上の相談が寄せられていますが、その内容はいよいよ深刻化しています。相談内容の解決では労基署・ハローワークの紹介だけでは解決できず、労働組合への加入、結成が重要になっている。ローカルユニオンの活動を強化します。

② 労働相談活動を地域でも可能なかぎり実施し、労働組合への加入・結成をよびかけていきます。

③ 12月の集中労働相談は中日新聞とNHK昼のニュースで報じられ、70件もの相談があり、その後も「テレビを見た」と相談が続いています。3月にも集中した「労働相談デー」を設定し、愛労連をはじめ単産・地域でいっせいにとりくみます。

(3) 友好組合への愛労連結集をよびかけるとともに、春闘共闘への結集など共同の輪を広げていきます

(4) 全労連の「組織拡大推進基金」について議論を開始します。

6. 具体的な行動と統一行動の配置

- ① 1月8日 愛労連新春旗びらき
- ② 1月12日 愛労連・春闘共闘新春学習会
- ③ 1月13日 トヨタ総行動
- ③ 1月21日 第一波全国統一行動（大企業包囲行動）
- ④ 1月16日 県知事選告示（2月2日 県知事選投票日）
- ⑤ 2月7日 春の共同行動実行委員会
- ⑥ 2月20日 2・20全国統一行動・地域総行動
- ⑦ 2月21日 NTT配転訴訟第2回裁判支援行動
- ⑧ 2月23日 春闘自動車パレード（名古屋） 3.2 東三河
- ⑨ 3月4日 第三波全国統一行動（中央行動）
- ⑩ 3月12日 回答集中日
- ⑪ 3月13日 第四波全国統一行動 重税反対・諸要求実現統一行動
- ⑫ 3月23日 不況打開、地域経済といのち・くらしを守れ！総決起集会（仮）
- ⑬ 3月31日 消費税導入14周年ロングラン宣伝

<1.12 地域労連代表者会議提案用>

不況打開・地域経済といのち・くらしを守る 2.20 地域総行動 (一次案)

2002.12.23

愛労連 樽松

(1) 春闘期の共同行動の意義と目的

大企業の横暴と政府の国民無視の姿勢が強まるもとの、春闘はどんなたたかいが求められているのでしょうか。いまの時代、労働組合がそれぞれの企業内における労使関係だけでは、賃金をはじめとする諸要求を実現することは不可能です。いま、労働者・国民を苦しめている真の原因はなにか、だれが労働者・国民の願いをふみにじっているのかを明らかにし、そこにむけてすべての労働者・国民の共同したたたかいこそ必要です。

03春闘は、まさにそうした国民総決起的なたたかいが求められています。新年早々の県知事選挙に勝利に全力をあげ、2.20統一行動を成功させ、3月のヤマ場に力を集中した行動を全国の仲間と連帯してたたかいます。

不況打開、共同のたたかいは一部役員だけが外にでていくことではすみません。労働者は仕事をしているときにこそ労働組合を必要としています。職場で仕事を通じて見える不況のリアルな実態、やりがいと働きがいのある仕事にするために何が必要かを交流することが参加を広げる第一歩です。大型公共事業をやめたとき、地域経済に役立つ公共事業は、具体的にどの地域に何が求められているのか、補助金をカットされた職場がいまどうなっているのか、職場の仲間が知ることから共同のたたかいは広がっていきます。

02秋の総行動で商店街を訪問した港地区労から「築地口業者の高齢化と営業状態が厳しいとの訴えが多く出た。お客が少ない。商売を辞めたいなど大変さがわかった。京屋の撤退は大きい。活性化がなくなる」など不況の実感が報告されました。タケヤマの問題で訪問した津島商工会議所では消費税増税や外形標準課税反対の取り組みを聞くとともに、チェーン店がきても地元の商工会に入らないこと、タケヤマは市から補助金をもらっているのに津島工場は商工会に入っていないことなど聞きました。万博の問題についても地元商工会の会員にはほとんど関係ないことなど大型公共事業より地域経済活性化に役に立つような公共事業が必要なことは全く一致しました。最低賃金やルール署名についても、当初は「公務員の賃金が高い」ということでしたが、話をする中で、住民生活に役立つ公共事業で地域で仕事を増やして、「まともな賃金が払えるようにしたいのは中小事業者も同じ気持ち」と話しあいができました。

このような経験をふまえ、今春闘では「不況打開、地域経済といのち・くらしを守れ」の課題を重視してとりくむこととします。

(2) 春闘全体のたたかいの流れと 2.20 総行動

- ① 1月13日を「トヨタ総行動」に位置づけ、トヨタ各工場前での宣伝行動をおこないます。
- ② 1月21日の全労連第一波全国統一行動では、NTT、トヨタ本社・新日鐵など大企業を中心に門前宣伝をおこないます。
- ③ 第二波全国統一行動は2月20日を「2・20 地域総行動」として、不況打開、雇用・地域経済守れ、賃金引き上げ、労働法制・社会保障改悪反対などの諸要求をかけた、国民的総決起として、地域での騒然とした状況をつくりだします。この日の行動で商工会議所、経営者協会などとの交渉・要請もおこないます。

④小泉内閣は、消費税増税をはじめ、課税最低限の引き下げ、外形標準課税など、抜本的改悪をねらっています。消費税やめさせる会などに結集し、大増税攻撃に反対するたたかいを広げます。3. 1.3重税反対行動を増税反対の大運動として重視し、愛労連としても関係団体と共同してとりくみを広げます。

⑤「不況打開、雇用・地域経済守れ」愛知県民総決起集会（仮称）を3月23日、久屋市民広場でおこないます。このとりくみは、他団体との共同実行委員会ですすめ、広範な県民結集の場とします。

⑥以上の共同行動を行うために12月17日に愛商連、社保協、民医連、国公、愛労連、共産党の参加で打ち合わせ会議を行いました。打ち合わせでは第1回実行委員会を県知事選後の2月7日（14時、労働会館第1会議室）とし、ここにむけて各団体、労働組合に参加を呼びかけていくこととしました。

従って県段階の実行委員会としては3月の集会成功を共同の山場として、2.20総行動や3.13重税反対行動については県段階からも指示はしますが、具体的には各地域で意思統一しながら進めていくことになりました。

(3)2.20地域総行動の課題

各団体と共同して以下のようなテーマを参考に訪問、懇談、要求交流を行います。

「不況打開、地域経済活性化、いのちとくらしを守る」ための県政・市政への具体的な提案、提言を地域からつくっていきます。

多くのテーマを提案しますが、各地域労連の実情と参加組合の関心・要求にあわせてできる行動を選択して下さい。

訪問ヶ所数の目標は全商工会を提案しますが、各地域で検討して下さい。

愛商連など県下の団体には共同行動の要請とあわせて申し入れます。各地域での共同の申し入れについては愛労連でモデルをつくりまします。

①地域経済に役立つ公共事業を

各商工会に参加する事業者で受注できるような公共事業はないか
道路の修繕、学校・避難所など住民のくらしに必要な事業はなにか

②くらしを守る自治体行政に

作業所など訪問して県の補助金カットの実態、市の補助金カット反対に賛同を要請。
医師会、病院など訪問して医療改悪の実態を聞く、民医連の「気になる患者訪問」など受診抑制の実態

介護保険の事業者を訪問し介護保険の実態を

③最低賃金の引き上げ、働くルールの確立を

中小事業者を訪問し、下請け単価の引き下げ、銀行の金利引き上げや貸しはがしの実態、県の貸付金などへの意見を聞く

消費税増税、外形標準課税など小泉税制改革への意見など聞く

事業者と労働組合双方に最低賃金や働くルール署名の要請、労基法遵守の要請

(4)名古屋市内の取り組みでは

名古屋市内では商工会議所は一ヶ所のため地域労連では訪問がしにくいので各商店街振興組合を訪問する。振興組合の役員名簿は愛労連で準備する。

各区をさらに細分化して地域を分担する。作業所、介護事業者など福祉の職場を訪問し補助金カットの問題をリアルに把握する。

各区に一ヶ所しかない配食サービスなど市の事業の実態をチェック

11. 20秋の地域総行動結果集約表

第三次 12月11日現在

地域 労連	早朝宣伝	ヶ 所	参加 数	チラシ 数 (案)	午前・午後の行動	夜の行動(集会・デモ・学習 会など)
千種 名東	引山のみ7:00～ 他7:30 ～地下鉄/千種、今池、池 下、覚王山、本山、東山、 星ヶ丘、一社、上社、本郷、 藤が丘、吹上 バス/萱 場、汁谷、引山 15ヶ所	15	88	2700	①午前9時集合=東職安前で独自アンケート 14名 署名57筆、アンケート114 ②午後= 今池で宣伝8名 署名37筆 ティッシュ500個	決起集会18:00～(今池西 公園) 100名以上 デ モ池下まで
東	7:30～JR大曽根北口、地 下鉄/車道 2駅	2	15	600	① 12:05～決起集会(建中寺公園) 40 (100)デモ ②pm2:00 地域宣伝4名800枚	
名北	7:00～8:00 地下鉄/志 賀本通 7:30～8:30 地 下鉄/名城公園、黒川、平 安通 名鉄/清水 上飯田BT 6駅	6	58	2000	①昼集会・デモ 12:15～ 区役所→水道局 北業務所 100名 ②9:00 9名、13:30 7名 センター集合でハローワーク前署名7名27 筆、社宅宣伝(三菱重工、郵政、JT、中電)、 地域1200枚	
名西	7:30～8:20 地下鉄/浅 間町、名鉄/上小田井、 7:00～8:20 地下鉄/浄心 3駅	3	33	1500	①午前=9時 センター集合/NTT裁判支 援参加1 ②午後 地域ビラ配付4人 3000枚	11/20 有事立法に反対す る西区民の会集会・デモ/ 浄心～40人
中村	7:30～8:15 地下鉄/亀 島、本陣、中村日赤、中村 公園、岩塚、中村区役 所、近鉄/烏森、タケヤマ本 社宣伝行動 7駅	7	30	1500	①昼休み宣伝行動/0:15～45 名古屋駅メ ルサ前 27名▼②休暇行動29名 午前/10 労組訪問 集合・9:30 センター▼ 午後/タケヤマ本社包囲行動29 集合・14:0 0 本社前集合▼	18:30～ 決起集会/ 中 村公園大鳥居前終了後地 下鉄 岩塚駅前までデ モ80名
名中	8:00～8:45 地下鉄/ 栄(2カ所)、上前津(3カ 所)、伏見、矢場町、丸の 内、市役所、大須観音 7 駅	7	100	5900	要請行動19ヶ所、NTT裁判傍聴、デモ・集会 450名、集結報告集会50名	
昭和	7:00 鶴舞 8:00荒畑、御 器所、杵中	4		1000	体制のとれる人 am10:30NTT裁判 pmNTT 名古屋支社要請行動	なし
瑞穂	7:30～地下鉄/桜山5、瑞 穂区役所前、瑞穂運動場 前3、新瑞橋15、堀田8、 妙音通4▼ 名鉄/堀田7、 7駅	7	42	2000	①瑞穂区内の労組訪問(瑞穂、大谷、名市 大、享栄、昭和、名交、全国税、国道)/働く ルール署名・潤いのある町づくりすすめる会加 入で申し入れ▼ 11/23東栄保育園・県大跡 地問題シンポジウム参加要請、友好労組と未 結集労組訪問 参加3名	17:00～街宣(新瑞バス ターミナル)30名 ▼18:00 ～決起集会(洲山公園)60 名～デモ区役所まで50名
熱田	7:30～8:15 地下鉄/伝馬 町、神宮西、西高蔵、六番 町 /名鉄神宮	5	44	1500	午前=9:00 地区協集合 ビラ配付など6名 夜 18:00～ 決起集会 区役所講堂(7F)32名	
中川	7:00～8:30 地下鉄/高 畑 7:30～8:30 名鉄/名 古屋球場前、近鉄/伏	4	7	1000	①午前=9:30事務所集合 4人で団地チラ シ配布	18:30～決起集会(尾頭橋 公園)集会・デモ 8団体51 名
名南	7:00～8:00▼ 名鉄/豊田 本町、大江、柴田、呼続、 本笠寺、▼ 地下鉄/桜本 町、JR/笠寺 12駅	12	84	3000	午前=9:30 センター 午後=13:30 セン ターへ集合▼ ①南区内労組訪問9人10組 合、▼②争議要請行動(小松病院不当解雇 争議支援)▼③署名・宣伝=有事法制を軸に 区内で宣伝・署名14人、全戸配付24名1200 枚▼アクリル1Hスト	18:30～決起集会 11.20 総行動・まとめと争議支援 集会(南 区役所東広場)→ デモ(小松病院へ) 80名
港	7:00～埠頭宣伝▼ 7:30～ 8:30▼ 地下鉄/東海通、 港区役所、築地口、名古屋 港 6ヶ所	6	74	6500	①午前=9:00 66名 全港湾会館集合 安 全パトロール17名 商店街宣伝16名・署名、団 地宣伝24名、▼NTT裁判9名 ②午後=13: 00 全港湾会館集合 13:20～15:00 交渉 /名古屋港管理組合9名、港区役所17名、 住友軽金属、スミケイ運輸19名、中部運輸局1 1名▼③16:00～16:30 ダイコー抗議集会 26名	18:00～平和と憲法を守る 港区連絡会と共催で決起 集会(港橋 広場公園)・デモ /公園→築地口 150名
守山	7:20～JR新守山 名鉄/ 自衛隊、ひょうたん山、小 幡、喜多山、大森	6		1000		18:00守山労連総会・決起 集会 20名
緑	JR/大高、▼ 名鉄/鳴 海、有松 3駅	3	800	1500	午前=9時 センター集合4、 午後=13時 センター集合3	18:00～ 決起集会(緑生 涯学習センター)30人
天白	7:30～8:15▼ 地下鉄/ 塩釜、植田、原、平針 4駅	4	24	200	チラシ全戸配付 15名1500枚	18:30～ 決起集会(植田 公園) デモ→公園～ 8 0名

11. 20秋の地域総行動結果集約表

第三次 12月11日現在

地域 労連	早朝宣伝	ヶ 所	参加 数	チラシ 数 (案)	午前・午後の行動	夜の行動(集会・デモ・学習 会など)
東三 河	17駅で	17	87	10000	雇用促進団地で1万個宣伝、ティッシュ特注、 宣伝カー4台、問屋町で組合つくり呼びかけ	
西三 南	7:00～8:00▼名鉄/知 立、刈谷、牛田、三河高 浜、碧南中央、西尾、▼JR /安城、東刈谷	7	26	2000	①2班に分かれて自治体要請17名 9:00～ 刈谷・安城・知立と西尾・碧南・高浜市へ ②刈 谷労働基準監督署要請行動8名 15:00～	19:00～ 西三河南労連幹 事会
岡崎・ 額田	7駅から8駅で	8		4000	商工会議所、市の労政課交渉	
豊田・ 加茂	豊田、若林、浄水、猿投、 梅坪、三好ヶ丘	6	24	2000	豊菱生コン、豊田ガス要請、ナトコ昼休み集 会、労組訪問11組合	
海部・ 津島	名鉄/津島、近鉄/弥富と タケヤマ津島工場	3	26	1000	津島市長、議会、商工会議所要請9名、タケヤ マ本社要請行動5名	
尾東	名鉄/尾張瀬戸、新瀬戸、 水野、三郷、尾張旭、旭 前、印場、日進、赤池、愛 環/中水野、瀬戸市、瀬戸 口、山口 計13駅	13	40	2000	商工会要請(瀬戸、尾張旭、日進、長久手、東 郷)日の出衛生要請行動	決起集会は12/4に、130名
尾中	JR/高蔵寺、神領、春日 井、勝川、名鉄/味美、小 牧、小牧口、小牧原、牛 山、間内、味岡、田楽、 ピーチL桃花台 計13駅	13	64	3000	10時春日井職安で宣伝行動23名ルール署名 とティッシュ、午後川崎精工機要請5名、	晴見公園で130人、春日井 駅までちょうちんデモ
一宮	7:00～8:00 JR・名鉄16駅	16		5500	労組訪問、争議支援	夕方宣伝 17:00～18:00 一宮駅前
尾北				1000		
知多	名鉄/朝倉、太田川、南 加木屋、住吉町、知田半 田、▼JR/大府、亀崎、半 田、7駅	7	45	3000	①宣伝行動/ 働くルール署名 10:00～ 11:30 半田ハローワーク前6名、▼ 13:30～ 16:00 団地及び緑が丘・ 石塚団地3名、武豊町内11名	
新川	名鉄4駅	4				
婦人 協宣 伝行 動	7:45～金山早朝宣伝、労 働相談	1	10	1000		
NTT 支援 行動	第一回裁判10:30地裁、 pm支社要請(上前津)	2	50	1000	裁判傍聴・集会200名 午後支店要請	

愛労連全体	188	1771	67400	ハローワーク前宣伝(東、春日井、半田) 労基署要請(刈谷) 自治体(岡崎・刈谷・安城・知立・西尾・碧南・ 高浜・津島) 商工会(岡崎・津島・瀬戸・尾張旭・日進・長久 手・東郷) 労組訪問4地域49組合 争議支援・要請(名南、港、豊田加茂、尾東、 地域/団地宣伝(東三で1万戸、知多、名西、 名南、港、天白、緑) 街頭宣伝(千種名東、一宮) その他に総行動で19ヶ所要請 NTT裁判・集会に200名	集会 16ヶ所1633名 デモ13地域
-------	-----	------	-------	--	------------------------

来年2月の愛知県知事選挙で 池住義憲さんを支持してたたかいます

2003年1月16日告示、2月2日投票の愛知県知事選挙に最適の候補として市民団体から強く推されていた池住義憲氏(58才)が12月7日、正式に出馬を表明しました。池住さんは、東京YMCAおよびアジア保健研修所(AHI)での計30年にわたるNGO活動で、ベトナム・フィリピンなどアジアの発展途上国の子ども・民衆の健康・医療・福祉や教育に関わり、つねに民衆の立場から地域づくり、国づくりを支えてきた、すばらしい経験の持ち主です。NGOの草分け的存在として、その世界では広く知られたクリスチャンで、現在は国際民衆保健協議会(IPHC)日本連絡事務所の代表を務めています。

「今の愛知をこのままにしておけない。要請されたからではなく、自ら愛知を変えるため決意し、私の考えを多くみなさんに呼びかけることにした。私の考えに賛同して下さる人はこそぞってご支援願いたい」と語る池住さんは、出馬にあたって7項目の基本方針を掲げました(別紙参照)。池住さんが掲げた「愛・地球博の中止」や「大型開発事業から県民のくらしと環境を守るために県政の転換をはかり、県民不在・不透明な県政からガラス張りの県民中心・県民参加の県政を推進する」という基本方針は愛労連の方針とも完全に一致するものです。私たち愛労連は池住さんをすばらしい知事候補として歓迎し、その勝利にむけて全力を尽くしたいと考えます。

すべての職場・地域で「くらしといのち・平和を守る」「働くルールの確立」などの要求と政策を出し合い、県政転換の意義を話し合い、「変化は可能」の運動を大きく広げ知事選に勝利しましょう。

<私達の政策・要求>

1. 大企業の身勝手なリストラ反対、高校卒業生全員が働ける場をつくろう。
2. 地方労働委員会の民主化、公正・公平な県政をめざそう。
3. 働くルールの確立、すべての職場から不払い残業を一掃し、過労死をなくそう。
4. 防災とくらしに役立つ公共事業を増やし、地域経済を活性化しよう。
5. 真の男女平等社会の構築と働く女性の地位の向上を。

2002年12月11日
愛知県労働組合総連合第9回幹事会

愛知県知事に出馬する決意を固めました（一部修正）

2002年11月28日(木)

池住義憲

愛知県知事選に出馬する決意を固めました。12月7日(土)には正式な出馬表明をしたいと考えています。投票日は来年2月2日(告示は1月16日)です。突然のお知らせで驚かれた方が多いかと思いますが、決意するに至った経緯は次のとおりです。

きっかけは本年9月上旬。愛知県内の市民団体から出馬を再三にわたって要請されたことです。この要請に対しては熟慮の末、諸般の事情から11月12日にお断りしました。しかし、翌13日の中日新聞朝刊の「要請辞退」報道記事を読んだ方々から、手紙やファックスなどで残念である旨の声やご意見が多く寄せられました。市民団体からもその後引き続き出馬要請があり、また、この間、私の親しい友人たちから貴重な意見や助言をいただきました。

そうした多くの人たちの声を聴き、また愛知県の現状をあらためて見れば見るほど「このままでいいのだろうか?」との強い疑念が私の心のなかに湧きあがってきました。県民不在の県政、閉塞状態にある県政、大型開発優先による財政破綻と環境破壊、福祉・くらし・教育切り捨てる県政、人権後進県政、など…。

とくに愛知万博は、(1)一般会計の県債(借金)残高が3兆3272億円(2003年3月末)もあって危機的な財政状況にも拘わらず、教育・福祉を切り捨てて2003年度以降万博に706億円を投入、(2)万博で"自然生態系"が破壊され、多くの野生動植物の"いのち"が奪われる、(3)藤が丘、八草と万博会場の青少年公園間を走る東部丘陵線(HSST)や青少年公園地区と海上地区を結ぶゴンドラ建設、グリーンロードの拡幅、名古屋瀬戸道路、万博会場の造成と関連工事などのため、開催地元住民の生活環境悪化、(4)開催後の万博跡地および東部丘陵線をはじめとする関連諸施設の運用問題など、将来にわたって多くの問題点を孕んでいます。

このままでは愛知県は取り返しのつかない状態になってしまいます。現職知事の対抗軸として現県政の問題点・課題を明確に指摘し、望ましい方向または代替案を提示し、流れを変えなければならない。困難はあってもそうした「声」を挙げ、新しいリーダーシップのもとで愛知県を変えていきたい。いや、変えていかなければならない。そして、誰かがそのリーダーシップをとらなければならないと思い、その「誰か」に自分になろう!と思うようになりました。

もう既に過去2度(10月23日と11月12日)にわたって出馬要請を辞退した私ですが、限られた時間ではありましたが、私の家族や友人たちと真摯に話し合いました。そして外からの要請を「受けて」ではなく、私の方から、私の「内側から」私の思い・メッセージを発信し、新しい動きを起こす呼びかけをし、新しい愛知県を創っていくために来年2月の愛知県知事選に出馬しようとするようになりました。

出馬するにあたって、今、私の心の中にある基本方針は次の7つです。

1. 環境破壊、多大な財政負荷、開催地元住民の生活環境悪化をもたらす愛知万博を中

止し、開催を国に返上する。今だからこそ止められる！今しか止めるチャンスはない！（2004年に開催を予定していたパリ映像博は今年8月、開催中止を決定。）更に、今止めれば、東京都の都市博のような損害賠償の必要はない！

2. 大型プロジェクトのために多額なお金(税金)を使うのではなく、私たちの暮らしと環境を守るために使う！
3. 県民不在の県政・不透明な県政を打破して、ガラス張りにした県民中心・県民参加の県政に変える！
4. 88の市町村いきいきとした「自治」と「循環型」地域経済を振興できるように、県は市町村のファシリテーター（調整・促進役）に！
5. 若者に愛知の未来を託し、希望と夢のもてる愛知県に変える！
6. 「人権後進県」から「人権先進県」へ。すべての人に優しい愛知県に変える！
7. 愛知県を「戦争しない国づくり」のための平和発信拠点に変える！

「変化は可能である！」。これは私の好きな言葉です。30年間のNGO活動で学び、信じている言葉です。『時代の贈り物:核兵器廃絶を今こそ』（1997年）という本を書いた米国人作家ジョナサン・シェルをご存知でしょうか。彼は核兵器廃絶を米国史上の奴隷制度廃止になぞらえて、現在では奴隷制度を擁護する人がいないように、核兵器についても人々の考えを道義的にも理性的にも変えることができ、必ず廃絶できると断言しています。約一世紀前まではほとんどの人々が奴隷制度を道徳的に問題ないと受け入れていました。更に、いったん根づいた制度を廃絶するのは不可能だと信じていました。しかし、現実には人々は、奴隷制度を容認できないとただだけでなく、それを廃止しました。シェル氏は、同様に「核兵器はなくせる！」と断言しています。100年前の時代に生きた人たちは、100年後の今の時代を生きている私たちに、核兵器のない社会を「時代の贈り物」として送り届けてくれているのではないかと。

今私たちに必要なのは、解説家や評論家になることではありません。傍観者であり続けることではないのです。「変化は可能である！」ことを信じて100年後を見据え、今の時代を生きる私たち愛知県民の責任として、何を、どういう社会を「時代の贈り物」として送り届けるのか。そのために向こう4年間（2003～2006年）、どうするのか。どういう県政に変えていくのか。必要なのは、私たちがその声を挙げ、アクションを起こすことではないでしょうか。

そんな思いから、私は来年の愛知県知事選に「無党派・無所属・市民派」で出馬する決意を固めました。党派に偏らず、思想・信条の違いは違いとして尊重し合い、そのなかでお互いに力をつけ合って流れを変えていきたい。私はそのために、過去30数年間の国内外でのNGO経験を活かして、可能な限りのリーダーシップを発揮します。必要に応じて、財政、環境、教育・福祉などの課題ごとに専門家グループを組織して研究・協議を行い、変革を実施します。

フツーの市民が政治を変える！愛知が変われば日本が変わる！数10年後、100年後の時代に生きる人たちに胸を張って贈れる愛知県を、私たち市民の手で一緒に創っていきませんか。それぞれの地域で、それぞれのグループが独自の活動をする。多様性を大切にして「愛知を変える」という共通の思いを抱いて動きを起こす。そんな選挙活動にしたいと願っています。

以上